

「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る大臣表彰」を受賞 秋田県仙北市と熊本県小国町への5年間にわたる寄附とDX支援による地域貢献が評価

アステリア株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：平野洋一郎、証券コード：3853、以下 アステリア）は、内閣府による令和3年度（2021年度）「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る大臣表彰」を受賞したことを発表します。

■受賞概要（「内閣府地方創生推進事務局」発表資料より一部抜粋）

【表彰の概要と目的】 令和3年度 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る大臣表彰	内閣府では、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用促進を図ることを目的に、平成30年度（2018年度）から毎年度、その制度の活用において、特に顕著な功績を上げ、他の模範となると認められる活動を行った企業や地方公共団体を内閣府特命担当大臣（地方創生担当）から表彰。
アステリアの受賞内容	地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る大臣表彰「 <u>企業部門</u> 」
アステリアの取り組み	5年間にわたり継続し、企業版ふるさと納税に係る寄附を実施。寄附を契機とし、寄附先の地方公共団体との対話や広報に関する勉強会を重ね新たなパートナーシップを構築。自社の強みを活かして、市職員の体温管理等のアプリを開発し無償で提供するなど、地域に貢献した取組を実施。

■寄附先の地方自治体との事業概要

寄附先（納税先）	地方自治体との事業概要	寄附実績（納税総額）
秋田県仙北市	市の観光資源である桜の保全活動や外国人観光客増加のための情報発信等を実施。 ※企業版ふるさと納税認定 第1号	500万円 (2016～2020年度)
熊本県小国町	森を育て末永く小国杉を活用していくことを目的として、間伐や除伐への支援等を実施。	400万円 (2017～2020年度)

＜寄附先の地方自治体のコメント＞

【秋田県仙北市】

アステリア様とは、2016年4月から長いお付き合いをさせていただいております。単に、寄附をいただくだけでなく、仙北市ならではの桜の保全活動以外にも、タブレット端末を活用した観光情報の発信、アステリア様のアプリを活用した行政DXへのチャレンジ等、行政に新しい風を吹き込んでいただいております。感謝しております。今後も、より一層、連携を深めていきたいと考えています。

仙北市 地方創生・総合戦略 統括監：小田野 直光 氏



【熊本県小国町】

アステリア様は、2015年より「asteria green activity」の取り組みの中で、「ウッドスタート宣言」、そして小国杉5,000本の保全活動など、ブランド材である「小国杉」の復権復興へ、継続的にご支援いただいております。現在では、当町職員との定期的な意見交換の場をいただいております。その中で、「Platio」を活用した「被災状況報告アプリ」を作成・運用など、多くの業務効率化が図られました。大変感謝申し上げます。これからも末永くお付き合いいただき、一層の連携をお願い申し上げます。

小国町 政策課 SDGs 推進 係長：長谷部 公博 氏



■企業版ふるさと納税に関する取組みと今後の展開

アステリアでは、企業版ふるさと納税が始まる1年前となる2015年から、地方自治体への寄附を通じた森林保全活動や社会課題の解決に向けた協業を展開してきました。現在では、企業版ふるさと納税の枠組みを活用して、秋田県仙北市（市長：田口知明）および熊本県阿蘇郡小国町（町長：渡邊誠次）に対して毎年100万円の寄附を継続しています。

また、モバイル向けコンテンツ管理システム「Handbook」でのインバウンド対応強化（観光案内コンテンツの多言語化・観光事業者間での共有）、モバイルアプリ作成ツール「Platio」による自然災害やコロナ禍に対応するアプリ導入での協業など、当社ソフトウェアを使ったDX支援でも各自治体のニーズに応じて連携してきました。

秋田県仙北市、熊本県小国町には都市部には存在し得ない豊かな自然が広がっています。今後も各自治体との関係をより一層深めながら、ワーケーションなどのニューノーマルに対応する新しい働き方でも協業を図って行く方針です。アステリアは企業と自治体のコラボレーションで社会の要請に対応する施策を通じて、新しい地域創生のあり方を提案してまいります。

この度は、令和3年度「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る大臣表彰」をいただき大変光栄に存じます。

アステリアでは、持続可能な社会作りに向けたSDGs活動の一環で、「企業版ふるさと納税」が新設された初年度から地方自治体への寄附を行ってきました。また、地域の皆さまと深いリレーションシップを構築するなかで、ITを活用した地域課題の解決に向けた活動にも注力してきました。システム、ヒト、モノ、そしてオモイを未来へ「つなぐ」企業として、今後も協業関係を深めていながら、地方創生における企業と地方自治体の新たな関係の在り方を探っていきたくと考えています。



アステリア株式会社 代表取締役社長：平野洋一郎

■「秋田県仙北市」について（Webサイト <http://www.city.semboku.akita.jp/index.php>）

仙北市は、秋田県の東部中央に位置し、岩手県と隣接している地域です。ほぼ中央に水深が日本一である田沢湖があり、東に秋田駒ヶ岳、北に八幡平、南は仙北平野へと開けています。地域の約8割（892.05 km²）が森林地帯で、奥羽山脈から流れる河川は、仙北地域の水源となっています。気候は、冬季には全地域で平均気温が氷点下を下回る厳しい寒さですが、地域の南北間では気候、降水量とも差があります。総面積は、1,093.56 km²で、秋田県全体の9.4%を占めています。

■「熊本県阿蘇郡小国町」について（Webサイト <https://www.town.kumamoto-oguni.lg.jp/>）

九州のほぼ中央、熊本県の最北端、阿蘇外輪山の外側にあり筑後川の上流に位置しています。東西北部を大分県、南部を南小国町と隣接し、東西18 km・南北11 km総面積136.72 km²で総面積の74%を山林が占める農山村地域です。自然は九州山脈の屋根に位置しているため変化がはげしく、夏は涼しく冬は厳しい高冷地帯（平均気温13℃）であり、雨も多く年間降雨量は2,300mm、多雨多湿で森林の育成に適しています。

■「アステリア株式会社」について（Webサイト <https://www.asteria.com/>）

アステリア株式会社（2018年10月にインフォテリアから社名変更）は、企業内の多種多様なコンピューターやデバイスの間を接続するソフトウェアやサービスを開発・販売しています。主力製品のASTERIA Warpは、異なるコンピューターシステムのデータをノーコードで連携できるソフトウェアで、大企業、中堅企業を中心に9,523社（2021年9月末現在）の企業に導入されています。また、Handbookは、営業資料や商品カタログ、会議資料などあらゆる電子ファイルをスマートフォンやタブレットで持ち運べるサービスのスタンダードとして、1,633件（2021年9月末現在）の企業や公共機関で採用されています。

■ 「Handbook」について（ Web サイト <https://handbook.jp/> ）

様々なカテゴリでNo.1を獲得している「Handbook」、文書や表計算、プレゼンテーションから画像や音声、動画までのあらゆる電子ファイルをクラウドに保存し、モバイル（タブレット、スマートフォン）端末で持ち運べ、指先めくりで表示ができるソフトウェアです。一般的なクラウド・ストレージ・サービスやタブレット端末向けの閲覧アプリケーションと異なり、閲覧者ごとの配信設定や端末紛失時の情報漏えいを防ぐ機能、ネットワーク接続できない場所でもファイルを予めダウンロードしておく機能など、モバイル端末をビジネス活用する上で必要な機能が搭載されているのが特長です。対立しやすい情報セキュリティの確保と操作性の高さを丁寧なインターフェース設計で両立している点が高く評価され、「2015年度 グッドデザイン賞」を受賞しています。

■ 「Platio」について（ Web サイト <https://plat.io> ）

Platio は、誰でも簡単に自社の業務にフィットするモバイルアプリをノーコードで作成し、活用できるクラウドサービスです。誰もが自社の業務に合った最適なアプリを活用することで、ビジネスの現場における IT 化を推進し、人手に頼っていた業務プロセスを効率化します。Platio で作成したアプリは、すぐに配信して現場で使い始められます。現場担当者がアプリから入力したデータはクラウド上に保管、管理者へリアルタイムに共有され、タイムリーに現場の状況を把握できます。また、入力データの変化を自動で検知し、管理者へ通知する検知機能により、異常にいち早く対応できます。複雑かつ高価格になりがちな業務用アプリを、手軽に作れるソリューションであることが評価され「2018年度 グッドデザイン賞」を受賞しています。

【プレスリリースに関するお問い合わせ先（報道機関窓口）】

アステリア株式会社 広報・IR 部：齋藤ひとみ・小出朱莉

TEL：03-5718-1297 / 携帯電話：080-7709-5212（齋藤） / E-mail：press@asteria.com

アステリア、ASTERIA、Handbook、Platio はアステリア株式会社の登録商標です。

本文中の商品名は、各社の商標または登録商標です。

<参考資料（「内閣府地方創生推進事務局」発表資料より一部抜粋）>

■令和3年度「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る大臣表彰」概要

1. 表彰の目的	本表彰は、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用において、特に顕著な功績を上げ、他の模範となると認められる活動を行った者を表彰することで、その優れた活動を広く紹介することを通じ、制度の活用促進を図ることを目的とする。
2. 表彰者	地方創生担当大臣
3. 表彰の対象	企業版ふるさと納税の活用促進において、特に顕著な功績があったと認められる地方公共団体及び企業。
4. 表彰までの流れ	各都道府県から推薦のあった被表彰候補について、内閣府で第1次審査を行った後、選考委員の審査を経て、受賞団体を決定。 受賞団体の表彰式は、2022年2月10日（15～17時）にオンラインにより開催。
5. 選考委員	伊藤 聡子 フリーキャスター、事業創造大学院大学客員教授 熊谷 匡史 (株) 日本政策投資銀行 常務執行役員 須永 珠代 (株) トラストバンク 会長兼ファウンダー 山田 啓二 京都産業大学 理事・教授 (五十音順、敬称略、役職は令和4年1月現在)
6. 受賞者	■地方公共団体部門 石川県能登町、岡山県真庭市、高知県日高村、鹿児島県大崎町
	■企業部門 <u>アステリア株式会社</u> 、信金中央金庫、ヤフー株式会社

(2022年1月21日内閣府地方創生推進事務局発表資料 https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/pdf/dai4kai_kettei.pdf)